

『2015年度決算』について

ネオファースト生命保険株式会社（社長：徳岡 裕士）の2015年度（2015年4月1日～2016年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2015年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2015年度決算に基づく契約者配当金	……	3 頁
4. 2015年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	10 頁
6. 損益計算書	……	13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	16 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	17 頁
10. リスク管理債権の状況	……	17 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	18 頁
12. 2015年度特別勘定の状況	……	19 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	19 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度末		2015 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,706	98.1	3,938	106.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	3,706	98.1	3,938	106.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	883	97.3	1,179	133.5

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度		2015 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	58	35.9	368	633.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	58	35.9	368	633.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	15	32.5	333	2,127.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2014 年度末				2015 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	41,041	94.0	6,488	93.2	46,061	112.2	5,950	91.7
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2014 年度						2015 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	923	36.9	125	36.4	125	—	8,290	898.2	41	33.2	41	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度		2015 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,817	97.9	3,892	102.0
資 産 運 用 収 益	4	88.9	2	58.5
保 険 金 等 支 払 金	1,336	83.1	1,343	100.6
資 産 運 用 費 用	0	254.4	0	70.9
経常利益(△は経常損失)	735	494.9	△7,109	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度末		2015 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	5,571	110.7	29,771	534.3

2. 2015年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	46	595,049	—	—	—	—	46	595,049
	災 害 死 亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生 存 保 障	0	1	—	—	—	—	0	1	
入 院 保 障	災 害 入 院	26	126	—	—	—	—	26	126
	疾 病 入 院	26	126	—	—	—	—	26	126
	その他の条件付入院	50	225	—	—	—	—	50	225
障 害 保 障	—	—	—	—	—	—	—	—	
手 術 保 障	42	—	—	—	—	—	42	—	
就 業 不 能 保 障	8	1,414	—	—	—	—	8	1,414	
そ の 他	31	21,584	—	—	—	—	31	21,584	

- (注) 1. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
 2. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
 3. 「その他」欄の金額はガン医療特約及び特定疾病診断給付特約の診断給付金額を表します。

3. 2015年度決算に基づく契約者配当金

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 2015年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2015年度の資産の運用状況

①運用環境

2015年度の日本経済は、好調な企業決算や為替安定を背景に回復基調にありましたが、中国を中心とした海外景気の不透明感や急激な円高進行を受けて、年央以降は停滞感の残る環境が続きました。

また世界経済は、米国を中心に力強い回復が見られたものの、夏場以降は中国経済の不透明感が高まり、それに連動するかたちで新興国市場が低迷したことや、原油を中心とした資源価格の低迷を受け、資源・エネルギー関連企業への警戒感が高まったことから、世界経済の景況感は悪化しました。

金融市場では、12月に米国の連邦準備制度理事会が11年6カ月ぶりに政策金利の引き上げを行う一方、日本銀行は1月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を発表しました。このような環境の中、日本の10年国債利回りは、一時0.5%を超える水準まで上昇しましたが、年度末にかけてはマイナス金利での推移となりました。また、日経平均株価も一時20,000円を上回る水準まで上昇しましたが、年度末は16,758円67銭となりました。

②当社の運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

なお、米国のサブプライムローンを裏付資産とした証券化商品を含め、当社は証券化商品を一切保有しておりません。

③運用実績の概況

2015年度末における一般勘定資産残高は、29,771百万円となりました。運用資産残高は、預貯金26,739百万円、公社債1,364百万円、その他証券916百万円となりました。

また、資産運用収益は2百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度末		2015 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	2,250	40.4	26,739	89.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,881	51.7	2,280	7.7
公 社 債	1,965	35.3	1,364	4.6
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	915	16.4	916	3.1
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	441	7.9	752	2.5
貸 倒 引 当 金	△1	△0.0	△1	△0.0
合 計	5,571	100.0	29,771	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2014 年度	2015 年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	492	24,489
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△9	△600
公 社 債	△4	△601
株 式	△5	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0
貸 付 金	—	—
不 動 産	△8	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	64	311
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	538	24,199
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
利息及び配当金等収入	3	2
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	3	2
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	0	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	—	—
合 計	4	2

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2014 年度	2015 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.13	0.09
う ち 公 社 債	0.16	0.13
う ち 株 式	57.33	—
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.07	0.01
う ち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末					2015 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	2,879	2,881	2	2	0	2,276	2,280	3	3	—
公 社 債	1,963	1,965	2	2	0	1,360	1,364	3	3	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	915	915	—	—	—	916	916	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,879	2,881	2	2	0	2,276	2,280	3	3	—
公 社 債	1,963	1,965	2	2	0	1,360	1,364	3	3	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	915	915	—	—	—	916	916	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末	2015 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	—	—
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	—

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2014年度末	2015年度末	科 目	2014年度末	2015年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	2,250	26,739	保険契約準備金	844	999
預 貯 金	2,250	26,739	支 払 備 金	56	116
有 価 証 券	2,881	2,280	責 任 準 備 金	787	882
国 債	1,965	1,364	代 理 店 借	3	—
その他の証券	915	916	再 保 険 借	30	28
有形固定資産	64	221	そ の 他 負 債	170	1,370
リース資産	17	12	未 払 法 人 税 等	34	1
その他の有形固定資産	46	209	未 払 金	0	0
無形固定資産	0	3	未 払 費 用	115	1,352
ソフトウェア	0	3	預 り 金	1	1
その他の無形固定資産	0	0	リ ー ス 債 務	18	12
代理店貸	0	—	仮 受 金	0	2
再 保 険 貸	1	36	退 職 給 付 引 当 金	40	6
そ の 他 資 産	374	491	特 別 法 上 の 準 備 金	19	20
未 収 金	168	215	価 格 変 動 準 備 金	19	20
前 払 費 用	11	0	繰 延 税 金 負 債	0	1
未 収 収 益	0	0	負 債 の 部 合 計	1,110	2,425
預 託 金	127	130	(純資産の部)		
仮 払 金	2	1	資 本 金	10,100	25,100
その他の資産	63	142	資 本 剰 余 金	2,100	17,100
貸 倒 引 当 金	△1	△1	資 本 準 備 金	2,100	17,100
			利 益 剰 余 金	△7,740	△14,856
			そ の 他 利 益 剰 余 金	△7,740	△14,856
			繰 越 利 益 剰 余 金	△7,740	△14,856
			株 主 資 本 合 計	4,459	27,343
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1	2
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1	2
			純 資 産 の 部 合 計	4,461	27,346
資産の部合計	5,571	29,771	負債及び純資産の部合計	5,571	29,771

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法によっております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
 - ③ 無形固定資産（リース資産を除く。）
ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しております。
個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。
- 4 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
- 5 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 6 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 7 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 8 従来、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式（事業費等の費用は税込方式）によっておりましたが、当年度から免税業者となり税込方式に変更しております。この変更による当期の経常損失および税引前純損失に与える影響は軽微であります。
- 9 当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、安全性・換金性（流動性）に留意し、運用しております。
なお主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュアット・リスク（VaR）手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っております。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っております。

主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	26,739	26,739	—
(2)有価証券	2,280	2,280	—
その他有価証券	2,280	2,280	—

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

- 10 有形固定資産の減価償却累計額は116百万円であります。
- 11 関係会社に対する金銭債務の総額は9百万円であります。
- 12 繰延税金資産の総額は、2,533百万円、繰延税金負債の総額は、1百万円であります。繰延税金資産は全額評価性引当額として控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金137百万円、減価償却超過額1,218百万円、繰越欠損金1,158百万円であります。
繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価差額によるものであります。
「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、2016年4月1日以降に開始する事業年度に適用されるものについては法定実効税率が28.24%に、2018年4月1日以降に開始する事業年度に適用されるものについては法定実効税率が28.00%にそれぞれ変更になりました。この変更による当期末の繰延税金負債への影響は軽微であります。
当年度の法人税等の負担率は△0.06%であり、法定実効税率28.84%との差異の主な内訳は、評価性引当額△28.81%であります。
- 13 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は10百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は55百万円であります。
- 14 1株当たりの純資産額は、11,394円23銭であります。
- 15 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は83百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 16 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は6百万円であります。
- 17 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2014年度	2015年度
	金 額	金 額
経常収益	3,945	3,940
保険料等収入	3,817	3,892
再保料収入	3,736	3,796
資産運用収入	81	96
利息及び配当金等収入	4	2
有価証券利息・配当	3	2
貸倒引当金戻入	3	2
その他の経常収入	0	0
退職給付引当金戻入	123	45
その他の経常収入	—	34
その他の経常収入	0	10
経常費用	3,210	11,049
保険金等支払	1,336	1,343
保給その他返戻	977	964
再保の他返戻	222	245
責任準備金等繰入	4	5
支払準備金繰入	131	128
資産運用費用	—	154
支払運用費用	—	60
支払運用費用	—	94
支払運用費用	0	0
支払運用費用	0	0
支払運用費用	1,793	9,346
支払運用費用	79	203
支払運用費用	18	125
支払運用費用	42	67
支払運用費用	2	—
支払運用費用	16	11
経常利益（△は経常損失）	735	△7,109
特別利益	0	—
固定資産等処分益	0	—
特別損失	72	2
固定資産等処分損失	58	1
特別法上の準備金繰入	0	0
価格変動準備金繰入	0	0
その他の特別損失	13	—
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	662	△7,111
法人税及び住民税	38	4
法人税等合計	38	4
当期純利益（△は当期純損失）	624	△7,116

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は3,414百万円であります。
- 2 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は10百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円であります。
- 3 1株当たりの当期純損失の金額は4,157円98銭であります。
- 4 退職給付費用の総額は、6百万円であります。
- 5 関連当事者との取引は以下の通りであります。

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
親 会社	第一生命保険 株式会社	被所有 直接 100%	役員の受入 出向者の受 入等	増資の引受 (注1)	30,000	—	—
				コンピュー タシステム の譲渡 (注2)	2,947	—	—

(注1) 当社の行った第三者割当増資を、第一生命保険株式会社が1株につき15千円で引き受けたものであります。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢、類似取引を勘案し決定しております。取引金額には消費税等を含めております。

- 6 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2014 年度	2015 年度
基礎利益 A	701	△7,136
キャピタル収益	0	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	0	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	701	△7,136
臨時収益	33	27
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	33	26
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	33	27
経常利益 A + B + C	735	△7,109

8. 株主資本等変動計算書

2014年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	10,100	2,100	△8,364	3,835
当期変動額				
当期純利益			624	624
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	624	624
当期末残高	10,100	2,100	△7,740	4,459

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1	1	3,837
当期変動額			
当期純利益			624
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	624
当期末残高	1	1	4,461

2015年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	10,100	2,100	△7,740	4,459
当期変動額				
新株の発行	15,000	15,000		30,000
当期純損失			7,116	7,116
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	15,000	15,000	△7,116	22,883
当期末残高	25,100	17,100	△14,856	27,343

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1	1	4,461
当期変動額			
新株の発行			30,000
当期純損失			7,116
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	22,884
当期末残高	2	2	27,346

(2015年度の注記事項)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当 期 首 株 式 数	当期増加 株 式 数	当期減少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	400	2,000	—	2,400

普通株式の発行済株式数の増加2,000千株は、第一生命保険株式会社を割当先とする新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当金支払額

該当ありません。

4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2014 年度末	2015 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,936	27,795
資本金等	4,459	27,343
価格変動準備金	19	20
危険準備金	455	428
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2	3
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	478	557
保険リスク相当額 R_1	369	336
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	84	89
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	89	323
経営管理リスク相当額 R_4	16	22
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,064.1%	9,969.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2014 年度末	2015 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	5,571	29,771
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	634	1,927
実質資産負債差額 (1) - (2)	4,937	27,844

(注) 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券は、該当するものではありません。

12. 2015年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。